

INDEX 資料編目次

■ 連結情報	営業の概況	42
	事業の内容	43
	主要な経営指標等の推移	44
	連結財務諸表	45
<hr/>		
■ 単体情報	組織図	50
	財務諸表	51
	業務粗利益の状況	56
	受取・支払利息の分析	58
	預金科目別平均残高	59
	貸出金科目別平均残高	60
	有価証券平均残高	62
	デリバティブ取引関係	64
	<hr/>	
■ 自己資本情報	信用リスクに関する事項	66
	連結自己資本の構成に関する事項	68
	単体自己資本の構成に関する事項	74
<hr/>		
■ 信託業務		82
<hr/>		
■ コーポレート・データ	大株主、役員	83

当行は、銀行法第21条第1項後段および第21条第2項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、平成19年度は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成20年度は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

■ 営業の概況

・業績

当連結会計年度の国内経済は、米国発の金融危機が世界中に波及し、平成20年9月のリーマンショック後に世界経済が実体面において急激に減速しました。自動車・電機産業等における輸出の減少に伴う生産の落ち込みや企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷などを受け、内外需とも急速に悪化しました。

県内経済は、改正建築基準法の影響の反動から建設関連の一部に持ち直しの動きがみられましたが、全体としては足踏みが続きました。しかし、年度後半には国内経済の悪化の影響から個人消費に買い控えの動きが表れ、観光関連においても入域観光客数が減少し、ホテル等の稼働率が低下したことから、弱含みの動きとなりました。この間、雇用情勢については新規求人数が減少傾向となり、企業倒産については、件数は96件と前年度比で7件の増加にとどまったものの、負債総額は776億円となり、大幅に増加しました。

このような環境のもと、当行は「成長戦略を支える収益体質の強化」を年度の経営目標に掲げ、質・量の充実を図りながら、中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿って、中小企業向けローン、預金・預かり資産販売、営業チャネルの拡大、新金融サービスなどに取り組みしました。

主な取り組み実績は、以下のとおりです。

(中小企業向けローン)

中小企業の資金調達多様化の一環として、動産担保融資の取り組みを強化しました。平成20年6月にはトラック・バス等の商用車を担保としたローン商品「機動力5000」の取り扱いを開始したほか、20年10月には動産担保融資への取組強化に向け、ツール・パグループホールディングス株式会社と特定非営利活動法人日本動産鑑定との2法人とコンサルティング契約を締結しました。

また、厳しい経済環境を踏まえて、下期以降は緊急保証制度にも注力し、21年1月の平日夜間に事業性資金を対象とした融資相談会を開催しました。

(預金・預かり資産販売)

預金については、創立60周年を記念して、多彩な商品の発売、キャンペーンを実施しました。

商品・キャンペーン名	発売期間
特別懸賞金付定期預金	平成20年5～6月
インターネットバンキング定期預金金利優遇キャンペーン	平成20年6～9月
スクラッチくじ&ジャンボ宝くじ付き定期預金	平成20年7～10月
懸賞金付定期預金	平成20年7～10月
エコ定期 地球の未来	平成20年10月～21年3月
ありがとう60定期預金	平成20年11～12月
懸賞付定期預金 冬のボーナスキャンペーン	平成20年12月～21年1月
プロ野球応援定期預金(Vキャンプ)	平成21年2～4月

※「プロ野球応援定期預金(Vキャンプ)」は販売開始から11回目を迎えるロングセラー商品となっています。

預かり資産については、厳しい市場環境を踏まえ、投資信託を中心にフォローアップセミナーを積極的に開催しました。

(営業チャネルの拡大)

平成20年7月に九州地銀では初めてとなる住宅ローン相談カーを導入し、出張型の相談サービスを開始したほか、20年9月には既存の那覇、牧港、中部の3カ所の住宅ローンセンターで個人ローンの取り扱いを開始し、土曜日・日曜日に個人ローンを受け付けることができるようになりました。

(新金融サービス)

平成20年7月に「確定拠出年金業務」を開始したほか、20年10月にはスイスに本社を置くロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ銀行の日本法人であるロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託株式会社との信託契約代理店業務を地方銀行として初めて開始しました。その他、個別の顧客に対するM&Aアドバイザリーや事業承継コンサルティング等についても、着実に相談・受託実績を積み重ねました。

この結果、当連結会計年度における業績は、以下のとおりになりました。

業容面では、預金の期末残高は、創立60周年を記念した個人向け定期預金の販売が順調に推移し、前連結会計年度末比63億円増加し、1兆4,165億円となりました。

貸出金の期末残高は、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が順調に推移し、前連結会計年度末比206億円増加し、1兆1,832億円となりました。

有価証券の期末残高は、公社債などの積み増しなどにより、前連結会計年度末比300億円増加し、2,427億円となりました。

純資産の部の期末残高は、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の損失額が減少したことにより、前連結会計年度末比46億円増加し、803億円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利息は増加したものの、役員取引等収益の減少などにより、前期比15億53百万円減少の418億50百万円となりました。一方、経常費用は、株式市況が大幅に下落した影響で保有有価証券の減損処理額が増加したものの、貸倒引当金の繰入が発生しなかったことなどにより、前期比2億88百万円減少の401億36百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比12億65百万円減少の17億14百万円となりました。当期純利益は、貸出資産の良化に伴う貸倒引当金の戻入益等の発生により、前期比19億50百万円増加の32億95百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比18億72百万円減少の258億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの圧縮などにより339億79百万円の収入(前期は572億22百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得などにより354億32百万円の支出(前期は608億91百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより4億10百万円の支出(前期は4億65百万円の支出)となりました。

■ 事業の内容

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店57カ店、出張所8カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【クレジットカード業務】

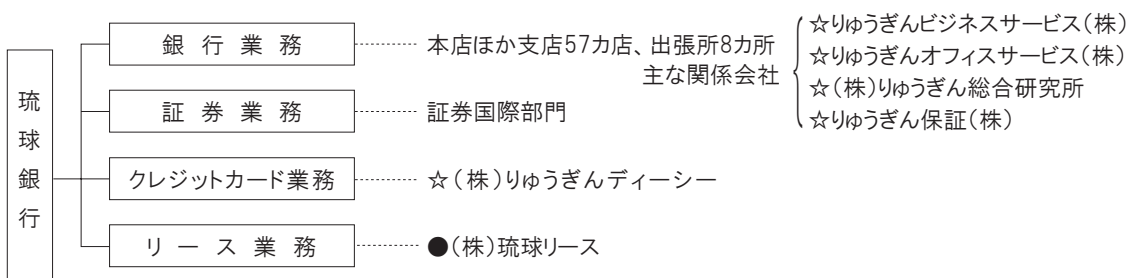
株式会社りゆうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（☆は連結子会社、●は持分法適用会社）



■ 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
連結経常収益	47,396	54,299	42,195	43,403	41,850
うち連結信託報酬	693	131	3	0	0
連結経常利益	8,538	2,429	8,481	2,979	1,714
連結当期純利益	6,063	1,375	5,824	1,345	3,295
連結純資産額	97,391	91,094	78,812	75,705	80,380
連結総資産額	1,529,964	1,500,202	1,514,692	1,530,520	1,543,475
1株当たり純資産額	1,967.41円	1,748.85円	1,695.51円	1,721.16円	1,861.13円
1株当たり当期純利益金額	189.24円	26.86円	187.85円	32.23円	81.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108.04円	17.40円	156.92円	29.66円	72.08円
連結自己資本比率 (国内基準)	11.02%	11.05%	9.41%	8.77%	9.81%
連結自己資本利益率	9.9%	1.4%	10.2%	1.9%	4.6%
連結株価収益率	14.19倍	119.51倍	14.67倍	27.55倍	9.97倍
営業活動による キャッシュ・フロー	△63,642	76,937	14,241	△57,222	33,979
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,568	△67,740	△18,929	60,891	△35,432
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,765	△2,364	△11,210	△465	△410
現金及び現金同等物 の期末残高	33,561	40,424	24,520	27,676	25,804
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,344人 [325人]	1,300人 [349人]	1,278人 [364人]	1,276人 [382人]	1,280人 [389人]
信託財産額	15,951	267	84	30	3

(注)

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

■ 子会社等の状況

平成21年6月25日現在

(単位:百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社等議決権比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 照屋 隆典	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査整理 CD・ATMの保守・管理	昭和58年9月16日	10	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 真境名 由規	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.0 (完全連結)	—
(株)りゅうぎん総合研究所 社長 佐喜真 實	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-835-4650	産業、経済、金融調査、 研究業務、講演会、研 修等の企画・運営業務	平成18年6月28日	23	100.0 (完全連結)	—
(株)りゅうぎんディーシー 社長 高良 幸明	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	195	94.86 (完全連結)	2.1
りゅうぎん保証(株) 社長 安里 彰高	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-832-1200	信用保証	昭和54年7月2日	20	5.0 (完全連結)	10.0
(株)琉球リース 社長 比嘉 朝松	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	4.9 (持分法連結)	3.9

■ 連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 ^{※9}	28,490	26,338
コールローン及び買入手形	68,893	21,811
買入金銭債権	2,269	1,825
商品有価証券	7	1
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券 ^{※1,9,15}	212,778	242,719
貸出金 ^{※2,3,4,5,6,8,9,10}	1,162,699	1,183,233
外国為替 ^{※6}	391	671
その他資産 ^{※9}	13,845	19,323
有形固定資産 ^{※12,13}	20,472	19,896
建物	5,093	4,801
土地 ^{※11}	13,060	13,060
その他の有形固定資産	2,318	2,034
無形固定資産	2,708	2,225
ソフトウェア	2,532	2,049
その他の無形固定資産	176	176
繰延税金資産	22,266	18,893
支払承諾見返 ^{※15}	13,049	12,272
貸倒引当金 ^{※8}	△20,349	△8,734
資産の部合計	1,530,520	1,543,475

負債及び純資産の部	(単位:百万円)	
	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預金 ^{※9}	1,410,257	1,416,555
借入金 ^{※9}	3,450	2,356
外国為替	65	110
社債 ^{※14}	10,000	10,000
信託勘定借 ^{※16}	30	3
その他負債	13,048	16,532
賞与引当金	433	432
退職給付引当金	1,047	1,270
役員退職慰労引当金	217	262
睡眠預金払戻損失引当金	100	75
偶発損失引当金	37	144
再評価に係る繰延税金負債 ^{※11}	3,077	3,077
支払承諾 ^{※15}	13,049	12,272
負債の部合計	1,454,814	1,463,095
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,004	10,043
利益剰余金	13,477	16,869
自己株式	△92	△96
株主資本合計	77,516	80,943
その他有価証券評価差額金	△4,716	△2,651
繰延ヘッジ損益	30	24
土地再評価差額金 ^{※11}	835	834
評価・換算差額等合計	△3,850	△1,791
少数株主持分	2,039	1,228
純資産の部合計	75,705	80,380
負債及び純資産の部合計	1,530,520	1,543,475

■ 連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
	金額	金額
経常収益	43,403	41,850
資金運用収益	33,772	33,514
貸出金利息	29,383	29,943
有価証券利息配当金	2,356	2,400
コールローン利息及び買入手形利息	378	301
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,652	867
信託報酬	0	0
役員取引等収益	7,114	6,491
その他業務収益	896	838
その他経常収益	1,620	1,006
経常費用	40,424	40,136
資金調達費用	6,213	5,541
預金利息	5,906	5,249
コールマネー利息及び売戻手形利息	—	2
借入金利息	65	51
社債利息	240	237
その他の支払利息	1	0
役員取引等費用	2,535	2,498
その他業務費用	558	1,801
営業経費	21,971	22,083
その他経常費用	9,146	8,210
貸倒引当金繰入額	6,013	—
その他の経常費用 ^{※1}	3,132	8,210
経常利益	2,979	1,714
特別利益	562	3,618
貸倒引当金戻入益	—	2,787
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	562	831
特別損失	262	64
固定資産処分損	49	57
減損損失 ^{※2}	47	6
役員退職慰労引当金繰入額	165	—
税金等調整前当期純利益	3,279	5,269
法人税、住民税及び事業税	465	207
法人税等調整額	1,347	2,004
法人税等合計	1,812	2,211
少数株主利益又は少数株主損失(△)	121	△238
当期純利益	1,345	3,295

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
株主資本		
前期末残高	54,127	54,127
当期変動額	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
前期末残高	10,004	10,004
当期変動額	—	38
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	—	38
当期変動額合計	—	38
当期末残高	10,004	10,043
利益剰余金		
前期末残高	12,583	13,477
当期変動額	—	503
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増加	—	503
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	—	△2
剰余金の配当	△452	△403
当期純利益	1,345	3,295
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	893	3,392
当期末残高	13,477	16,869
自己株式		
前期末残高	△81	△92
当期変動額	—	0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動による自己株式の減少	—	0
自己株式の取得	△10	△5
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△92	△96
株主資本合計		
前期末残高	76,634	77,516
当期変動額	—	38
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	—	38
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増加	—	503
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	—	△2
剰余金の配当	△452	△403
当期純利益	1,345	3,295
土地再評価差額金の取崩	0	0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動による自己株式の減少	—	0
自己株式の取得	△10	△5
当期変動額合計	882	3,426
当期末残高	77,516	80,943

(単位:百万円)

	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△576	△4,716
当期変動額	△4,140	2,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,140	2,065
当期変動額合計	△4,140	2,065
当期末残高	△4,716	△2,651
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	30
当期変動額	34	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△6
当期変動額合計	34	△6
当期末残高	30	24
土地再評価差額金		
前期末残高	835	835
当期変動額	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	835	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	255	△3,850
当期変動額	△4,106	2,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,106	2,058
当期変動額合計	△4,106	2,058
当期末残高	△3,850	△1,791
少数株主持分		
前期末残高	1,922	2,039
当期変動額	117	△811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△811
当期変動額合計	117	△811
当期末残高	2,039	1,228
純資産合計		
前期末残高	78,812	75,705
当期変動額	—	38
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	—	38
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増加	—	503
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	—	△2
剰余金の配当	△452	△403
当期純利益	1,345	3,295
土地再評価差額金の取崩	0	0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動による自己株式の減少	—	0
自己株式の取得	△10	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,989	1,247
当期変動額合計	△3,106	4,674
当期末残高	75,705	80,380

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,279	5,269
減価償却費	1,605	1,752
減損損失	47	6
持分法による投資損益(△は益)	△28	△8
貸倒引当金の増減(△)	3,890	△11,615
賞与引当金の増減額(△は減少)	△131	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	217	45
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	100	△25
偶発損失引当金の増減(△)	37	107
資金運用収益	△33,772	△33,514
資金調達費用	6,213	5,541
有価証券関係損益(△)	423	3,801
為替差損益(△は益)	71	7
固定資産処分損益(△は益)	62	52
商品有価証券の純増(△)減	3	6
貸出金の純増(△)減	△42,884	△20,533
預金の純増減(△)	16,520	6,298
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△166	△1,094
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△50	279
コールローン等の純増(△)減	△44,116	47,521
外国為替(資産)の純増(△)減	△12	△280
外国為替(負債)の純増減(△)	1	45
信託勘定借の純増減(△)	△54	△26
資金運用による収入	33,974	33,645
資金調達による支出	△5,246	△4,388
その他	3,436	1,026
小計	△56,556	34,142
法人税等の支払額	△666	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,222	33,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,956	△126,130
有価証券の売却による収入	74,098	43,132
有価証券の償還による収入	26,590	48,292
有形固定資産の取得による支出	△1,083	△423
無形固定資産の取得による支出	△756	△303
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,891	△35,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△452	△403
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△10	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,156	△1,872
現金及び現金同等物の期首残高	24,520	27,676
現金及び現金同等物の期末残高	27,676	25,804

※1

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 5社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 (2)非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 (2)持分法適用の関連会社 1社
 株式会社 琉球リース
 (3)持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
 (4)持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 5社
 (2)連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
 その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 (4)減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物:5~50年
 その他:3~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 (5)繰延資産の処理方法
 当行の社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたって定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却をしております。
 (6)貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,204百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認める額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 (7)賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 (8)退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価しております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度)

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

■ 追加情報(平成20年度)

その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価格により評価を行っておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格と理論価格の乖離が拡大し市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,578百万円増加、「繰延税金資産」は1,025百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,533百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しています。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引することで、価格を算出しています。

■ 注記事項(平成20年度)

● 連結貸借対照表関係

- ※1 有価証券には、関連会社の株式139百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,439百万円、延滞債権額は16,684百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,478百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,712百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,315百万円あります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,591百万円であります。
- ※7 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,941百万円あります。
- ※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、46,768百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を22,316百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額69,084百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24,173百万円
預け金	30百万円
貸出金	554百万円
その他資産	2百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,069百万円
借入金	225百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券53,227百万円及び預け金15百万円を差し入れております。関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。また、その他資産のうち保証金は535百万円あります。

- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、163,337百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが162,972百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,369百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 16,463百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 338百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※14 社債は全額劣後特約付社債であります。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,220百万円あります。
- ※16 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託3百万円あります。

● 連結損益計算書関係

- ※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却3,863百万円、株式等償却2,644百万円及び貸出債権売却損558百万円を含んでおります。

● 連結株主資本等変動計算書関係

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,308	—	—	39,308	
第1種優先株式	1,200	—	—	1,200	
合計	40,508	—	—	40,508	
自己株式					
普通株式	46	5	0	51	注
合計	46	5	0	51	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加及び子法人等及び関連法人等に対する持分変動に伴う減少であります。

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	314	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1種優先株式	90	75.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	314	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1種優先株式	90	利益剰余金	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

● 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	26,338
金融有利息預け金	△47
金融無利息預け金	△487
現金及び現金同等物	25,804

● リース取引関係

ファイナンスリース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

当連結会計年度末において、資産に計上しているリース資産はございません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産	49百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	49百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	25百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	25百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	1百万円

年度末残高相当額

有形固定資産	24百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	24百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	8百万円
1年超	17百万円
合計	25百万円

・リース資産減損勘定年度末残高

	1百万円
--	------

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	10百万円
リース資産減損勘定取崩額	1百万円
減価償却費相当額	9百万円
支払利息相当額	1百万円
減損損失	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

■ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額	2,132	1,440
延滞債権額	33,818	16,722
3カ月以上延滞債権額	1,486	1,478
貸出条件緩和債権額	14,630	1,712
合計	52,067	21,354

(注)1. 持分法適用会社リスク管理債権額を合算して表示しております。

2. 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.61に記載しています。